

令和 6年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	平成 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 974,963千円 イ ヘリテレ通信管理費 15,389千円 ウ 活動用資機材購入費 16,508千円 エ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 イ 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 ウ ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 エ 活動用資機材購入費 16,508千円 オ 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 カ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 キ 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 4年度(災害:88件 防災・自隊訓練:468件)3年度(災害:75件 防災・自隊訓練:520件) 【活動指標(アウトプット)】訓練件数の確保、主要点検整備の実施 【成果指標(アウトカム)】防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応不可件数0件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県:機体購入費、運航管理費を負担、市町村:航空隊員を派遣、民間航空会社:機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,008,670	使用料・手数料	576					1,008,094	67,850	
前年額	940,820		360					940,460		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	974,963千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 防災手数料	576	216	防災ヘリコプター緊急運航手数料 6件
一般財源	974,387	65,371	
合計	974,963	65,587	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	933	0	山岳遭難救助研修会 32,380円×1名 防災訓練 137,000円 中距離飛行訓練 2,400円×18人 無線講習 184,960円 JPTEC外傷セミナー 2,180円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練 73,395円×5人 救急法基礎講習 2,180円×6人 水上安全法救助員養成講習 2,180円×2人 緊急操作訓練 35,000円×4人
需用費	400,450	35,126	航空機潤滑油購入費 249,480円 整備部品、ジェット燃料購入費 173,530,913円 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用 226,668,636円

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	974,963千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	35,834	14,019	オイル分析手数料 224,400円 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート・救命胴衣定期点検 1,360,500円 防災ヘリ不具合整備手数料、防災ヘリ電子部品保証 34,074,000円 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 174,900円
委託料	535,000	16,442	防災ヘリコプター運航管理委託料
使用料及び賃借料	1,666	0	防災訓練場借上料 1,620,000円 水難救助訓練屋内プール使用料 45,360円
負担金、補助及び交付金	1,080	0	無線講習会参加負担金 585,900円 JPTEC外傷セミナー参加負担金 10,000円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 85,680円×5人 救急法基礎講習参加負担金 1,500円×5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 3,800円×2人
合計	974,963	65,587	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	15,389千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,389	68	
合計	15,389	68	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,254	68	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 67,500円×2回線
合計	15,389	68	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	16,508千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,508	2,195	
合計	16,508	2,195	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11,310	245	活動用資機材購入費
備品購入費	5,198	1,950	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置購入費
合計	16,508	2,195	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,810	0	
合計	1,810	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	379	0	啓発用リーフレット配布(春・夏・秋) 364,740円 慰霊碑管理業務 3,432円×2回×2人
需用費	1,276	0	啓発品物品購入、ポスター、リーフレット作成費用
役務費	49	0	啓発用リーフレット配布郵送料
委託料	106	0	慰霊碑維持管理業務委託
合計	1,810	0	